

フードバンクによる食支援で 地域に安心・元気を届ける

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろの取り組みを紹介します。

食品ロスの削減と 食のセーフティネット構築を目指して

北海道札幌市にある特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろは、「食品ロスの削減と食のセーフティネットの構築」を目指し、平成30年に設立された。

同法人を設立した理事長の片岡有喜子氏は、バブル崩壊後の就職氷河期に就職し、20代は非正規雇用や労働条件の厳しいなかで働き、ワーキングプアの状態を過ごした。結婚・出産後は家族に障害があることがわかり、医療・福祉の支援を受けて育児を行った経験から、支えてもらった社会に恩返しをしたいと

いう想いでフードバンク団体を設立。法人設立後は、クラウドファンディングを活用し、自宅の一室でフードバンク活動を開始し、現在は札幌市を中心に北海道全域を対象にした食料支援に取り組んでいる。

活動拠点となる札幌市の食料支援の需要について、片岡氏は次のように説明する。

「北海道は生活保護受給率が大阪に次いで全国で2番目に高く、離婚率も高いことからひとり親世帯が多く、相対的貧困率が高くなっています。そのなかでも札幌市は人口が多いこともあり、食料支援ニーズの約9割が集中し、都会ならではの孤立・孤独に陥る世帯が多くなっています」（以下、「」内は片岡理事長の説明）。

食料支援では、生活に困窮するすべての人を対象とし、個人への直接支援とともに、登録する福祉施設・子ども食堂（登録数56件）への食料提供を行っている。

また、北海道は面積の広さから支援対象者と相談窓口、フードバンク団体の距離が遠く、フードバンクが対応していない地域が広範囲におよび、緊急性が高いケースの対応が難しいという課題がある。これらの課題を解決す

WAMから ひと言

多くの企業や関係者、ボランティアとの連携やつながりのなかで活動を実施され、目標を超える成果を出し、安定的な食料支援とともにフードバンクの普及に取り組まれました。現在は、利用者の課題解消のためにフードバンク活動だけではなく、食料支援を窓口とした相談支援の情報提供も併せて実施されています。従来の食糧支援に加え、フードバンク活動を通して出会った利用者をさらなる支援につなげていく仕組みづくりに大いに期待いたします。

するため、「フードバンク窓口連携」として、要請のあった相談窓口に、あらかじめ食品を詰め合わせた「窓口配布セット」を送付し、活用してもらうことで支援対象者が相談窓口につながる仕組みをつくっている。

さらに、令和5年4月には、道内のフードバンク15団体が加盟する「北海道フードバンクネットワーク」を発足し、同法人が事務局を担っている。団体間の情報交換やそれぞれの地域で集めやすい食品、余剰する食品をシェアしあうことにより、多種多様な食品提供につなげている。

安定的な食料支援の 体制づくりに取り組む

同法人は、令和5年度のWAM助成を活用し、「食料支援をテーマに地域・社会をつなぐフードバンク事業」を実施した。

同事業は、多様で安定的な食料支援を実施する体制づくりを目的に、①フードドライブ普及プロジェクト、②食品寄贈量の増加プロ



プロジェクト、③困窮世帯への小包発送（生活応援プロジェクト）、④パントリー事業を行った。

「近年、コロナ禍や物価高の影響で食料支援の需要が高まり、個人にとどまらず、新たに登録したいという福祉施設・子ども食堂からの申し込みが急増し、フードバンク活動を安定的に運営するためにも食品の寄贈量を増やす必要がありました。例えば、一般家庭で余っている食品の寄付を募るフードドライブは、札幌市ではあまり浸透しておらず、フードドライブの実施拠点を増やすことで、フードバンク自体の認知を高めたいという想いがありました」。

フードドライブ実施拠点の拡大に取り組む

「フードドライブ普及プロジェクト」では、

フードドライブを導入したい団体、企業、学校などに対し、運営ノウハウを提供して実施拠点を拡大することを目指した。

事業の実施にあたっては、ホームページでフードドライブの活動を広報するとともに、同法人のフードドライブ活動が地元の新聞に取り上げられたことにより、多くの企業・団



フードバンクイコロさっぽろの事務所と食料倉庫

体からの申し込みがあったという。運営ノウハウの提供やフォロワーを行うことにより、地域のまちづくりセンターなどが毎月開催するフードドライブ拠点4カ所に加え、「環境広場さっぽろ」（年1回）、大手スーパーマーケットチェーン（市内11店舗で毎月開催）、地元スーパーマーケット（常時）、学校などでフードドライブが実施された。『「環境広場さっぽろ」は、札幌ドームで毎年開催する環境イベントで、2日間で2万人を超える来場があります。フードドライブのブースを設置させていただくことで、多くの人に活動を知ってもらえることができました。そのほかにも、プロサッカークラブ

事業概要

令和5年度事業

特定非営利活動法人 フードバンクイコロさっぽろ

食料支援をテーマに地域・社会をつなぐフードバンク事業



WAM 助成
e-ライブラリー

助成額

695万9千円

【事業概要】

多様で安定的な食料支援を実施するため、SNS等を活用したフードバンク活動の周知や情報提供により、フードドライブの実施拠点と食品寄贈量を拡大するとともに、ひとり親家庭を対象にした食料支援を実施する事業

【実施内容】

- ◆フードドライブ普及プロジェクト
フードドライブを導入したい団体、企業、地域に対し、運営ノウハウを提供して実施拠点を拡充
- ◆食品寄贈量の増加プロジェクト
HPやSNS、ニュースレターを活用した広報活動に力を入れ、食品の寄贈量を拡大して充実した食料提供を行う
- ◆困窮世帯への小包発送
コロナ禍で困窮するひとり親家庭を対象に、食品を詰め合わせた小包を発送する「生活応援プロジェクト」を実施
- ◆パントリー事業
困窮するひとり親家庭への食料支援と孤立の緩和を目的に、対面での食料配布を行うフードパントリー「10円マーケット」を開催



【成果】

- ◆フードドライブの拡充では、地域のまちづくりセンターなどが毎月開催する4カ所に加え、新たに企業等が行う実施拠点が13カ所増加した（フードドライブによる年間食品寄贈量は10トン）
- ◆食品寄贈量の増加プロジェクトは、広報活動に力を入れることにより、食品寄贈の合意書を交わした企業は110社に増加した
令和5年度の食料寄贈量は、目標の50トンを上回る54トンで、事務局を担う北海道フードバンクネットワークに提供した36トンをあわせると90トンに達した
- ◆困窮するひとり親を対象にした「生活応援プロジェクト」は、年間延べ1753世帯に対し、小包発送による食料支援を実施した
さらに、毎月開催したフードパントリー「10円マーケット」は、延べ393世帯に対し、食品や生活用品を配布することができた



90トンの食品寄贈量は 年間の食品寄贈量は

『北海道コンサドール札幌』のホームゲームでブースを設置したり、農林水産省北海道農政部との協働でフードドライブを実施しました。令和5年度は、新たにフードドライブ拠点が13カ所増え、フードドライブによる食品寄贈量は年間10トンに達しました。

「食品寄贈量の増加プロジェクト」では、物価高騰のなかで登録する福祉施設・子ども





倉庫で食料の詰め合わせ作業を行うスタッフ。利用者の家族構成や年齢、ライフラインの状況、アレルギーの有無などに応じたオーダーメイドの食料支援を行う



フードドライブは、スーパーの店頭や環境イベントなど、新たに13カ所で実施された

食堂などに充実した食料提供を行うことを目的に、食品寄贈量の拡大に取り組んだ。食料調達に向けた取り組みとして、ホームページをはじめ、YouTubeやX、InstagramなどのSNSを活用した広報活動により、食品や寄付金の寄贈を募った。

「これまでは自分たちから企業などに出向き、食品の寄贈をお願いしてきましたが、『本

社が東京で決裁権がない』『社内規定がない』などの理由で100社以上から断られた経験があり、寄贈をしたいと考えている個人・企業に対し、当法人の活動を知ってもらうほうが効果的だと考えました。SNSの発信では、インタナシブの学生ボランティアに協力してもらい、YouTubeチャンネルの開設や各種SNSでの発信に注力しました」。

そのほかにも、ニュースレターを発行し、会員に配布するとともに、フードドライブ拠点に置いてもらうことで活動の周知を図った。

これらの取り組みにより、新たに37社の企業と食品寄贈の合意書を交わし、計110社から食品等の寄贈を受けることができた。令和5年度の食品寄贈量は、目標の50トンを上回る54トンとなり、事務局を担う北海道フードバンクネットワークに提供した36トンをあわせると90トンに達した。

さらに、登録する福祉施設や子ども食堂に對しては、公式LINEを用いて入荷情報を発信し、希望数や受け取り日などを入力してもらうシステムをつくることにより、寄贈量や受け取り事業所が増加しても迅速にマッチングすることが可能となったという。

ひとり親世帯への食料支援を実施

困窮するひとり親世帯への食料支援としては、食品を詰め合わせた小包を発送する「生活応援プロジェクト」を実施した。支援エリアは道内全域とし、毎月130〜150世帯、

年間延べ1753世帯に対して食品の送付を行った。

ひとり親世帯への周知方法としては、ホームページやSNSでの告知のほか、「環境広場さつぽろ」の運営会社が毎月発行し、道内の小学校に配布している環境情報誌にプロジェクトの案内を掲載してもらうことができたという。

「送付する食品としては、米2キロは必ず入れて、主食になりやすいパスタやホットケーキミックスのほか、缶詰、レトルト食品などを組みあわせています。利用者の家族構成や年齢、ライフラインの状況、アレルギーの有無などに配慮したオーダーメイドの食料支援を行うことを大切にしており、食品の詰め合わせや発送作業は、登録する60人のボランティアに協力していただいています」。

食料支援では、価格が高騰している米や、普段は購入を我慢しているコーヒーや菓子などの嗜好品のニーズが高い。また、食品だけでなく、マスクや靴下、化粧品などの日用品もあわせて提供した。

さらに、ひとり親世帯への食料支援では、対面で食品や日用品を配布するパントリー事業「0円マーケット」を札幌市内で毎月開催し、393世帯（延べ1179人）が利用した。

「0円マーケット」は、予約制にすることにより、利用者がほしい食品等を必ず受け取れるようにするとともに、相談ブースや支援情報のチラシを展示した資料コーナーを設け、相談につなげる工夫を行った。

「以前、実施したアンケート調査では、生



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

助成事業の成果としては、食品の寄贈量を拡大し、安定的な食料支援を実施する体制づくりが進んだことがあげられる。

『生活応援プロジェクト』は、困窮するひとり親世帯の生活を支える一端を担えたのではないかと思います。これも十分な食品の寄贈量を確保できたことと、多くのボランティアの協力により実現することができました。

相談支援につなげる 仕組みづくりに取り組み

活に困窮するひとり親世帯は公的支援を受けたくない方が圧倒的に多く、なかなか相談窓口に行かないということがわかりました。フードバンク活動のよいところは、世の中で余っている食品のため、後ろめたさを感じずに支援を受けやすいことがあります。ひとり親に限らず、公的支援を受けることに抵抗感がある人たちが、フードバンクを利用するうちに相談するきっかけになると考えています。

各地域での食料支援の 活性化を目指す

特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろ

理事長 片岡 有喜子氏



今回の助成事業では、道内全域のひとり親世帯を対象にした『生活応援プロジェクト』を実施しましたが、北海道フードバンクネットワークが立ち上がったことで、各地域のフードバンク団体に食品を渡し、活用してもらうことで食料支援を活性化させることを目指しています。

また、フードバンク活動を始めたい人の立ち上げ支援にも力を入れていきたいと考えています。フードバンクは無償の活動が基本となるため、支援者の気持ちが折れてしまうと継続できない事業になります。同じ思いをもった人たちが互いに支えあい、活動を継続していくことが重要だと思っています。

◆団体概要

〒065-0024 北海道札幌市東区北24条東8丁目1-20
パレスビル24 1階

TEL: 080-4855-4466

URL: <https://foodbank-ikorsapporo.themedia.jp/>

設立: 平成30年7月

理事長: 片岡 有喜子

で多くの人に活動を知ってもらい、活動に協力していただけることにつながっています。

事業の波及効果として、同法人の活動を参考にパントリー事業を開始する市内の子ども食堂が増えており、そのバックアップにも力



登録する福祉施設・子ども食堂に対し、公式LINEを用いて入荷情報を発信し、希望数を把握する仕組みをつくることで迅速なマッチングが可能となった



ひとり親世帯を対象にしたフードパントリー「0円マーケット」は、393世帯（延べ1179人）に対し、食料や生活用品等を配布した

また、フードドライブは、食品を集めるだけでなく、フードバンクの活動を周知すること、目的とありますが、実施拠点が増えたこと

をいれているという。

一方で、フードバンクは利益を生み出す活動ではなく、人件費や倉庫の維持・管理費、食品の送料などの運営資金の調達に課題となる。現在は、事業を継続していくためにフードバンクによる食料支援の予算化に向けて札幌市福祉局と話し合いをしており、今後はフードバンクに届いたSOSを相談支援機関などにスムーズにつなげるための仕組みづくりを進めていきたいとしている。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

